



2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月18日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 2020年12月21日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年5月16日～2020年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	42,571	5.5	261	88.0	301	77.5	396	
2020年5月期第2四半期	45,050	8.4	138	40.2	169	36.1	188	

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 387百万円 (%) 2020年5月期第2四半期 218百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	86.28	86.27
2020年5月期第2四半期	41.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	38,689	8,512	21.9
2020年5月期	36,642	8,251	22.4

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 8,472百万円 2020年5月期 8,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		28.00	28.00
2021年5月期		0.00			
2021年5月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年5月16日～2021年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.8	500	39.1	500	43.5	400	245.6	87.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期2Q	4,742,000 株	2020年5月期	4,742,000 株
2021年5月期2Q	147,474 株	2020年5月期	147,474 株
2021年5月期2Q	4,594,526 株	2020年5月期2Q	4,594,564 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年5月16日～2020年11月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、新型コロナウイルス感染症の予防を目的とする新しい生活様式の浸透によるマスクや消毒液などの衛生関連用品の需要急増や、巣ごもり消費の拡大による食料品、日用品の需要増加など、販売動向が大きく変化する一方、入国制限によるインバウンド需要の急減、業界の垣根を越えた販売競争の激化、企業統合や業界再編の動きが見られるなど、経営環境が大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、地域社会のインフラを担うドラッグストア事業において、地域における商品供給の役割を果たすべく、感染予防策として店内の混雑状況を可視化するAIカメラシステムの導入や衛生管理の徹底などに取り組みながら、多くの店舗で営業を継続いたしました。

また、当社グループは、現在を「第2創業期」と位置付け、「ドラッグストアビジネスから地域コネクティッドビジネスへ」というビジョンのもと、リアル店舗を持つ強みを活かし、地域マーケティング、ITソリューションや教育関連など、地域のヒト・モノ・コトをつなぐ事業を多角的に展開することにより、グループ全体の成長を目指しております。

以上の結果、売上高は425億71百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益は2億61百万円（前年同期比 88.0%増）、経常利益は3億1百万円（前年同期比 77.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円）となりました。

セグメントの業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマットのチェーン展開と訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマットの運営を行っております。戦略面では、エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）を中心とする低価格戦略を継続するとともに、ドラッグストアや調剤薬局の枠を越えた生活サービスの提供に取り組むことで差別化を図っています。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、衛生関連用品や食料品、日用品などの需要が高まり、ドラッグストアフォーマットの売上高が拡大する一方、入国制限による訪日外客数の急減から、インバウンドフォーマットの売上高は僅かなものとなりました。調剤薬局につきましては、コロナ禍において医療機関への受診を控える動きによる処方箋枚数の減少が見られたものの、併設調剤薬局の新規開設もあり、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、インバウンドフォーマットを中心に不採算店舗の閉店を進めた結果、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2020年5月度末	増加	減少	2020年11月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	172店舗	1店舗	2店舗	171店舗
	インバウンドフォーマット	25店舗	2店舗	10店舗	17店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-	-	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	3店舗	-	2店舗	1店舗
合計		210店舗	3店舗	14店舗	199店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は424億19百万円（前年同期比 5.5%減）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期比 82.0%増）となりました。

<ITソリューション事業>

当社グループ向けに開発した技術をもとに、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの販売を行っております。

ITソリューション事業の売上高は24百万円（前年同期比 64.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）となりました。

<その他事業>

共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、インバウンド関連のノウハウを活用した支援サービス、小中学生向けのプログラミングスクールの運営などを行っております。当社グループの強みとなる共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2020年10月末現在、193万人を突破しました。

その他事業の売上高は3億6百万円（前年同期比 0.7%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し386億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19億26百万円減少したものの、商品が17億53百万円増加したことに加え、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、現金及び預金が8億2百万円、売掛金が9億90百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加し301億77百万円となりました。これは主に、長期借入金金が12億19百万円減少したものの、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、短期借入金金が25億円減少、買掛金が47億92百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し85億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億96百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間業績動向等を踏まえ、2020年6月19日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年12月18日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518	2,321
売掛金	1,922	2,912
商品	9,171	10,924
その他	1,827	2,103
流動資産合計	14,439	18,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,078	7,159
土地	5,168	4,131
その他（純額）	2,474	1,504
有形固定資産合計	14,721	12,795
無形固定資産	418	437
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,681	5,830
その他	1,447	1,435
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	7,052	7,189
固定資産合計	22,193	20,422
繰延資産	9	5
資産合計	36,642	38,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,058	12,850
短期借入金	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	3,091	3,048
未払法人税等	295	361
賞与引当金	512	646
その他	2,852	3,390
流動負債合計	17,310	20,297
固定負債		
長期借入金	9,253	8,033
退職給付に係る負債	517	546
資産除去債務	470	474
その他	839	825
固定負債合計	11,080	9,880
負債合計	28,390	30,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,427	5,694
自己株式	△306	△306
株主資本合計	8,220	8,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	△4	△16
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	△6	△15
新株予約権	2	3
非支配株主持分	35	36
純資産合計	8,251	8,512
負債純資産合計	36,642	38,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
売上高	45,050	42,571
売上原価	34,425	32,320
売上総利益	10,625	10,250
販売費及び一般管理費	10,486	9,989
営業利益	138	261
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	9
固定資産受贈益	36	17
その他	37	51
営業外収益合計	87	78
営業外費用		
支払利息	36	31
開業費償却	6	-
その他	14	6
営業外費用合計	56	38
経常利益	169	301
特別利益		
固定資産売却益	-	733
特別利益合計	-	733
特別損失		
店舗閉鎖損失	9	110
固定資産除却損	84	55
減損損失	147	104
関係会社株式売却損	85	-
特別損失合計	326	270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156	764
法人税等合計	51	366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188	396

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△11	△12
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△10	△9
四半期包括利益	△218	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198	387
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,868	61	44,929	120	45,050	—	45,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	7	15	183	198	△198	—
計	44,875	69	44,945	304	45,249	△198	45,050
セグメント利益又は損失(△)	138	△71	66	△9	57	81	138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,410	20	42,430	140	42,571	-	42,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	4	13	165	179	△179	-
計	42,419	24	42,444	306	42,750	△179	42,571
セグメント利益又は損失(△)	251	△1	250	△18	231	29	261

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、当第2四半期連結累計期間においても、その影響は続いております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、新型コロナウイルス感染症の影響が、リテール事業のインバウンドフォーマットについては、当連結会計年度を通じ継続するもの下期より徐々に回復すると仮定しておりましたが、現状を鑑み、その影響が当連結会計年度末頃まで続くとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。